

伊藤 千代子議員

市民福祉と障がい者福祉の向上について

問 糸島市でも前立腺がんを住民健診の対象としていただきたいが、いかが。また、市内医療機関で個別検診ができるようにならぬか。

答 今年度の健診については既に実施中であり、質問の2点については、今後の検討課題とさせていただく。

問 障がい者福祉センターの設置について、どのように考えるか。

答 新たな施設としての設置は考えていないが、健康福祉センター「あごら」と「ふれあい」で実施している

障がい者福祉の事業内容の充実に向けて、障がい者福祉長期計画の中で検討をしていきたいと考えている。

吉丸 克彦議員

市有不動産について

問 糸島市として、統一された財産台帳がないのはなぜか。

答 旧1市2町、施設組合とそれぞれに財産台帳があるとともに、公会計制度の改革等に伴う整備も必要であり、統一することで準備を進めている。

問 統一された財産台帳を、いつまでに作り上げる予定か。

答 見てすぐ分かるように一覧表で把握できる台帳を今年度中に整備するとともに、制度の改革に伴う1筆ごとに価格等の入った台帳を順次整備していく。

問 活用されていない市有財産の、売り払いや貸し付けをすることはできないか。

答 市有財産のうち学校、道路、公園、庁舎等の行政財産の売り払いや貸し付けは原則禁止であるが、これら以外の財産であれば可能である。

問 二丈地区、志摩地区における公有財産を生かす点で、考えていることはあるか。

答 旧二丈町でも平成19年に公売されているが、未利用地で将来も活用計画がない土地の調査、検討を行つて台帳を整備し、売却や貸し付けについて検討する。

糸島市図書館について



問 現在の糸島市図書館について、どのように考えるか。

答 開架冊数約7万5千冊で、全体冊数の40%、5万冊が書庫に置いてある状況で、ある状況で、よ

り直接見る

ことができる状態にありますので、よ

り有効な方

法を考えたい。

問 現在の職員体制で、どのようなサービスを行っているか。

答 本の貸出をはじめ、赤ちゃんを

対象にしたお話し会やブックスタ

ート、保育園児を対象とした移動図

書館車巡回、夏休み子ども教室、図

書館体験等、読書活動の推進と図書

館の利用者増を図っている。

問 旧1市2町の地域別利用状況について伺う。

答 平成21年度末の貸し出し冊数と延べ利用者数だが、旧二丈地域では1万5000冊で約5000人、志摩地域では約2万3000冊で約8000人、旧原原地区では29万4000冊で約8万5000人という状況である。

中央ルートについて

北新地地区地区計画について

問 口蹄疫対策と農業振興について

問 口蹄疫による風評被害、市場の閉鎖などによる糸島市の被害の実態を調査し、把握しているか。

答 牛乳の消費落ち込みや、市場閉鎖により影響を受けていることは把握している。しかし、糸島市内で6月初旬から牛の相対取引も開催されている。

問 家畜の埋却地確保には、周辺住民の承諾が必要である。そのため感染が発覚してからでは間に合わないが、対策はどうしているか。

答 埋却は、原則発生地での処理となつていて、しかし、畜舎敷地等で必要面

有者以外の者が、農地以外の目的に利用する行為に対する許可申請である。申請は、農地の所有者の譲渡人と土地利用者の譲り受け人の連絡に申請がなされ、県が許可する。

問 地球温暖化対策の促進と地元事業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 本市では、住宅エコポイント制度や介護予防事業など、既存の制度の活用を推進していく方向で対応したいと考えている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

小島 忠義議員

高齢者に対する施策について伺う

問 超高齢化社会といえる社会になつたとき、予想される課題はどのようなものがあるか。

答 社会保障費の急激な増加、ひとり暮らし高齢者等の増加による孤独死や閉じこもり、労働人口の減少、

高齢者の多様なニーズへの対応、郊外地域で車の運転ができなくなつたときの交通手段確保など。

問 生きがいを持つもらうため、学校菜園を設置し、そこで高齢者のスキンやキャリアを活用できないか。

答 農業体験やゲストティーチャーなどさまざまな分野で協力をいただいている。多くの高齢者の方にボランティア登録をいただいており、学校へ派遣事業の宣伝を行つていただきたい。

問 老人クラブという任意団体の存続理念に、その知識や経験を生かして地域においてさまざまな活動を

されており、高齢者の保健福祉を考える上で重要な役割を担つていただいていると認識している。

問 老人クラブの加入率を上げるために、何かいい対策はないか。

答 会員を増やす方策は容易ではないが、市としてもできることが何な

のか考え、あれば積極的に行つていただきたい。

ごみの削減対策について伺う

問 クリーンセンターの耐久年数と、その後の対策をどのように考えてい

るか。

答 耐用年数は、国の基準によると機械は7年、溶融炉や煙道は20年、建物は30年になっている。今後は、

長期計画を作成し、各機器の取り換えや補修など、大規模改修を行ひながら、施設の延命化を図つていく。

問 段ボールコンポストの普及、有

害資源の回収補助、出前講座の充実、食品残渣のたい肥化、また、地域資源回収団体と行政区が連携したり組んでいく。

答 ごみの削減は、財政面や地球温

暖化の防止の観点からも、市の重要課題である。今後も、あらゆる方策を講じて、限りなくゼロに近づけるような「ごみの減量化」を推進して

工コタウン糸島構築のための具体的展開が図れないか。

問 環境省が取り組むCO₂削減ライ

トダウンキャンペーんに合わせて、団体および市民にCO₂削減の意識高揚対策が打てないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー

ムページ、防災無線を利用して市民や事業所などへ周知を図るとともに、JA糸島や商工会など市内の各団体に協力依頼を行つことにしている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 本市では、住宅エコポイント制度や介護予防事業など、既存の制度の活用を推進していく方向で対応したいと考えている。

教育環境の充実について

問 授業時間数増加に対する現状分析と対策について伺う。

答 授業時間数が増えれば学力は向上するという単純なものではなく、授業の工夫改善、新学習指導要領に対する全教職員の共通理解、その後の授業改善等が重要である。

問 2学期制に対する考え方を伺う。

答 校長の判断と教育委員会の承認に基づき各学校で実施すること

で社会福祉協議会で実証したが、利活用が見られなかつたため、申請を見送つており活用していない。

問 ニーズがあれば、県への予算要求をする考えはあるか。

答 視聴覚障がい者等の情報支援機器は、その後新しいものが出ており、

視覚・聴覚障がい者団体への調査を行い、障がい者の利用が見込まれれば予算要

求等を行つていく。

問 平成17年度に補助事業に先んじて

県が整備している国道北側区間の延長は1320mで、事業費は約40億円。うち市の負担金を伴う区間は600m

でその負担金は約4億1千万円である。

問 国の音声コード機器購入補助を活用しているか。

答 平成17年度に補助事業に先んじて社会福祉協議会で実証したが、利活用が見られなかつたため、申請を見送つており活用していない。

問 ニーズがあれば、県への予算要求をする考えはあるか。

答 視聴覚障がい者等の情報支援機器は、その後新しいものが出ており、

視覚・聴覚障がい者団体への調査を行い、障がい者の利用が見込まれれば予算要

求等を行つていく。

問 「ごみゼロ」宣言をする考えはあるか。

答 ごみの削減は、財政面や地球温

暖化の防止の観点からも、市の重要

課題である。今後も、あらゆる方策を講じて、限りなくゼロに近づける

ような「ごみの減量化」を推進して

いきたいと思つてている。

なるが、学校や地域の実情に即した学年制とすることが大切である。学校と教育委員会で十分協議をしながら進めていきたい。

問 発達障がい対応のデイジ一教科書の下学年本の提供および指導教員への提供が可能との文部科学省の事務連絡が出されたが、対応は。

答 近隣市町村の学校ではまだ使用されておらず、デイジ一教科書の利用点、有効性を確認する必要がある。デイジ一教科書について、研究を行いたい。

問 工コタウン糸島構築のための具体的展開が図れないか。

問 環境省が取り組むCO₂削減ライ

トダウンキャンペーんに合わせて、団体および市民にCO₂削減の意識高揚対策が打てないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー

ムページ、防災無線を利用して市民や事業所などへ周知を図るとともに、JA糸島や商工会など市内の各団体に協力依頼を行つことにしている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 本市では、住宅エコポイント制度や介護予防事業など、既存の制度の活用を推進していく方向で対応したいと考えている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー

ムページ、防災無線を利用して市民や事業所などへ周知を図るとともに、JA糸島や商工会など市内の各団体に協力依頼を行つことにしている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー

ムページ、防災無線を利用して市民や事業所などへ周知を図るとともに、JA糸島や商工会など市内の各団体に協力依頼を行つことにしている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー

ムページ、防災無線を利用して市民や事業所などへ周知を図るとともに、JA糸島や商工会など市内の各団体に協力依頼を行つことにしている。

問 地球温暖化対策の促進と地元事

業者を支援する、住宅省エネ改修助成事業に取り組めないか。

答 市でも、広報いとしまや市ホー